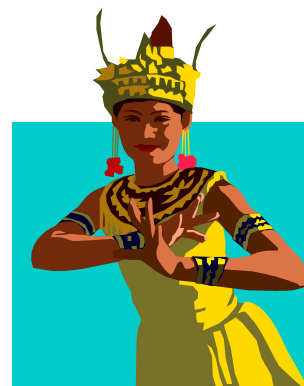


# わかるわかり雇用創出法案





# 自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援部門
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/8～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

ジェットロ専門家(2013年～2021年)

OBACアドバイザー

AOTSインドネシア経営者研修コース講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会理事

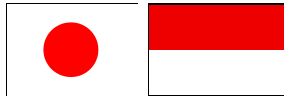
これまでの支援企業数は約100社  
コロナ以前は毎月インドネシアに出張

現在はインドネシアからのニュースや政府発表を毎日インドネシア語でチェックしています。

インドネシアとの  
関わりも47年にな  
りました。



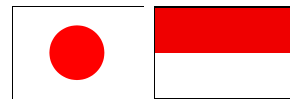
# セミナー要旨



- 2020年11月にインドネシア議会において、雇用創出法案が成立しました。
- これはいわゆるオムニバス法案と呼ばれるもので、雇用創出に関連する全ての法案を一括して改変する、極めて大掛かりなものです。
- 法律の分野は多岐にわたり、改変の対象となる法律も多数に及びます。
- 成立過程に問題があったとして、2021年11月には憲法裁判所から原則無効の判決を受けましたが、2年間の猶予期間中は有効で、その間の改正が認められれば正式に有効となります。
- このように混乱を来している法案ですが、混乱に巻き込まれて誤解を生じないために、全体像を正しく理解するための見方を提供します。



# 目次



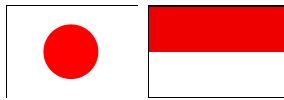
1. 法案全体像
2. 投資条件(2法案)
3. 事業認可基本条件(15法案)
4. 分野別事業認可(69法案)
5. 生協および小規模・零細事業支援(3法案)
6. 投資優遇(20法案)
7. 投資支援(16法案)
8. 監査および罰則(57法案)

注:2~8は雇用創出法案に対する実施法を分野別にまとめたものであるが、法案数は複数の分野にわたり重複するものも含む。

注:各法律のインドネシア語原文はこのサイトからダウンロード可能。<https://oss.go.id/regulasi>



# 1. 法案全体像1/4

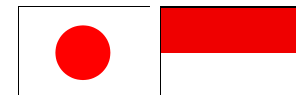


法案全文は1028ページから構成され、章立ては以下の通り

段落目次	ページ
1章 全般規定	3
2章 主旨および目的	4
3章 環境システムおよび事業活動の向上	8
1部 全般	8
2部 リスクベースの事業許認可適用	8
3部 事業許認可および用地調達の基本条件簡略化	12
4部 事業分野の許認可ならびに投資条件の簡略化	119
1節 全般	119
2節 海洋および漁業	119
3節 農業	141
4節 林業	185
5節 エネルギーおよび鉱物資源	219
6節 原子力	283
7節 工業	287
8節 商業、度量衡、ハラル商品保証および標準化と適正評価	296
9節 公共事業および国民住宅	327
10節 運輸	379
11節 健康、薬品および食品	448
12節 教育および文化	482
13節 観光	507
14節 宗教	510



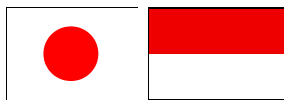
# 1. 法案全体像2/4



5部	特定分野における投資条件の簡略化	546
1節	全般	546
2節	投資	547
3節	銀行	550
4節	イスラム銀行	551
5節	プレス	552
4章	労働力	553
1部	全般	553
2部	労働力	553
3部	社会保障プログラムの種類	577
4部	社会保障実施団体	579
5部	その他表彰	580
5章	小・中規模事業および生協への便宜、保護および活性化	581
1部	全般	581
2部	零細・中小事業の定義	581
3部	シングルデータの基盤	582
4部	零細・小規模事業の集中管理	582
5部	提携	584
6部	事業許認可の便宜	584
7部	物理的および費用面でのインセンティブ	585
8部	特別割り当て資金、法的支援と保護、物品とサービスの調達および簿記・会計システム・アプリ	586
9部	高速道路での休憩所およびサービスへの参画	587
10部	生協	587



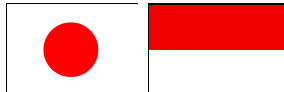
# 1. 法案全体像3/4



6章 事業への便宜	588
1部 全般	588
2部 移民	590
3部 特許	592
4部 株式会社	592
5部 迷惑条例	599
6部 地方税および地方懲罰	599
7部 工業用原材料あるいは補助材の確保	600
8部 漁業の必需品ならびに製塩業の必需品の輸入	600
9部 会社登録の義務	606
10部 村所有の事業体	606
11部 独占および不当な事業競争の禁止	609
7章 研究および改革に対する支援	612
8章 一般サービス、調査、開発および改革の義務	612
9章 用地の調達	613
1部 全般	613
2部 公共目的での開発用用地の調達	613
3部 継続する食料農業用地の保護	623
4部 防衛	626
1節 土地銀行	626
2節 管理権限の強化	627
3節 外国人用のアパートの単位	630
4節 土地の上の権利／土地の上の空間および土地の下の空間の管理権限の付与	631



# 1. 法案全体像4/4

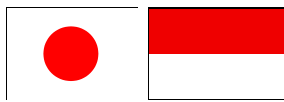


10章 経済区域	632
1部 全般	632
2部 特別経済区域	633
3部 自由貿易および自由港区域	650
1節 全般	650
2節 自由貿易および自由港区域	650
3節 <u>Sabang</u> 自由貿易および自由港区域	653
11章 中央政府による投資ならびに国家戦略プロジェクトへの便宜	654
1部 中央政府による投資	655
1節 全般	655
2節 投資管理機関	661
3節 中央政府／機関運営者の責任	664
2部 国家戦略プロジェクトへの便宜	665
12章 雇用創出に対する行政府の施策	665
1部 全般	665
2部 行政府	666
3部 地方政府	674
13章 制裁の賦課	680
14章 その他規定	682
15章 変更規定	683
16章 終了規定	683





## 2. 投資条件(2法案)1/2



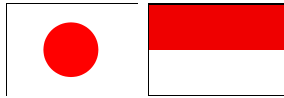
★	1	政府法令 No. 5 2021年	リスクベースの事業認可
★	2	大統領令 No. 10 2021年	投資事業分野

投資案件はリスクベースで格付けされ、それにより認可条件が異なる

- リスクの対象となる要因
  - a. 健康
  - b. 安全
  - c. 環境
  - d. 資源活用
- リスク評価の条件となる要因
  - a. 事業活動の種類
  - b. 事業活動の条件
  - c. 事業活動の場所
  - d. 資源の制約
  - e. 不安定リスク
- リスク格付け別認可条件
  - a. 低リスク事業活動－監視タイプ 1 →事業基本番号NIBだけで認可
  - b. 中リスク事業活動－監視タイプ2/3→事業基本番号NIB＋標準認証で認可
  - c. 高リスク事業活動－監視タイプ 4 →事業基本番号NIB＋標準認証＋許可で認可
- リスク評価の段階
  - a. 起きる可能性はほとんど無い
  - b. 起きる可能性は小さい
  - c. 起きる可能性はある
  - d. ほぼ確実に起きる
- リスクの格付け
  - a. 低リスク事業活動－監視タイプ1
  - b. 中リスク事業活動
    - b-1.中の低－監視タイプ2
    - b-2.中の高－監視タイプ3
  - c. 高リスク事業活動－監視タイプ4



## 2. 投資条件(2法案)2/2

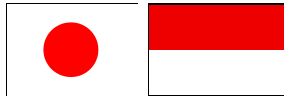


### 外国投資企業に対する規制分野

1. 新聞、雑誌、および広報の発行
2. 民間放送局(LPS)
3. 契約放送局(LPB)
4. ラジオ共同体放送局
5. テレビ共同体放送局
6. 郵便活動
7. 定期便商業航空輸送
8. 国内不定期便商業航空輸送
9. 航空輸送活動
10. 旅客用定期および不定期国内海上輸送
11. 観光用国内海上輸送
12. 旅客用先駆的国内海上輸送
13. 貨物用定期および不定期国内海上輸送
14. 特別貨物用国内海上輸送
15. 貨物用先駆的国内海上輸送
16. 国民海運海上輸送
17. 貨物用定期および不定期国外海上輸送
18. 特別貨物用国外海上輸送
19. 州間一般横断輸送
20. 州間先駆的横断輸送
21. 県／市間一般横断輸送
22. 県／市間先駆的横断輸送
23. 県／市内一般横断輸送
24. 旅客用固定管理路線湖川輸送
25. 旅客用不定不管理路線湖川輸送
26. 観光用不定不管理路線湖川輸送
27. 一般貨物ならびに動物用不定不管理路線湖川輸送
28. 特別貨物用湖川輸送
29. 危険物用湖川輸送
30. 主要器具製造業(銃器?)
31. アルコールを含む酒造業
32. アルコールを含む酒造業: ワイン
33. モルツを含む酒造業
34. 人体用伝統薬品製造業
35. 木材を原料とする建材製造業
36. 既に地理学の表示を獲得しているコーヒー製造業
37. ルンダン製造業
38. 造船業
  - 伝統帆船
  - 補助胴付き伝統船
  - 伝統的デザインのその他木造船
39. 家具ではない木製の彫刻細工工芸品製造業
40. 伝統化粧品製造業
41. 人体用伝統薬品材料製造業
42. バティック製造業
  - 手描きバティック製造業
  - 印刷バティック製造業
  - 手描き・印刷組合せバティック製造業
43. クルブック、クリピック、ペエック、およびその種類(工場あるいは非工場)



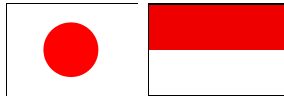
### 3. 事業認可基本条件(15法案)1/2



★1	政府法令 No. 5 2021年	リスクベース事業認可運用
2	政府法令 No. 15 2021年	建築設計についての2017年第6号基本法の運用法
3	政府法令 No. 16 2021年	建屋建築についての2002年第28号基本法の運用法
4	政府法令 No. 18 2021年	管理権、地上権、アパート団体、および土地登記
5	政府法令 No. 19 2021年	公共目的での建築用土地収用運用
6	政府法令 No. 20 2021年	放棄された地域および土地の管理
7	政府法令 No. 21 2021年	区画整理運用
★8	政府法令 No. 22 2021年	生態環境の保護および管理運用
9	政府法令 No. 23 2021年	森林の運用
10	政府法令 No. 24 2021年	行政罰適用方法および森林分野での行政罰金からの非税金国庫歳入受領方法
11	政府法令 No. 43 2021年	区画、森林地域、認可、ならびに地上権の不適合の解消
12	政府法令 No. 45 2021年	ジオスペース情報の運用
13	大統領令 No. 11 2021年	基盤ジオスペース情報運用における中央政府と国営事業体の協力
14	経済分野調整大臣令 No.1 2021年	空間活用の積み重なる暗示的な地図の編集、更新、および確定
15	生態環境・森林大臣令 No.4 2021年	生態環境に対する影響に関する分析が義務とされる事業および活動、生態環境管理努力および生態環境監視努力、あるいは生態環境管理および監視合意宣言リスト



# 3. 事業認可基本条件(14法案)2/2



## 生態環境の保護および管理運用

### ■ 変更前の環境許可手続き

#### 1. 環境に重大な影響を及ぼす事業

- 環境影響評価(AMDAL: Analisis dampak lingkungan)の承認取得義務

#### 2. 環境に重大な影響を及ぼす事業に分類されていない事業

- 環境管理・環境監視計画(UKL-UPL: Upaya Pengelolaan Lingkungan -Upaya Pemantauan Lingkungan)の承認取得義務

#### 3. 上記の義務が不要な零細・小規模事業

- 環境管理誓約書(SPPL: Surat Pernyataan Kesanggupan Pengelolaan dan Pemantauan Lingkungan Hidup)の作成義務

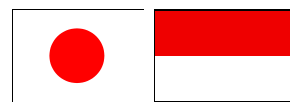
### ■ 変更後の環境許可手続き

#### 1. 雇用創出法のリスクベース投資評価に基づき必要な書類を提出する

#### 2. 書類提出は後日でも可能なため事業は先に始められる



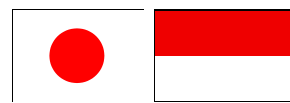
# 4. 分野別事業認可(69法案)1/6



★ 1	政府法令 No. 18 2021年	管理権、地上権、高層住宅団地、および土地登記
2	エネルギー・鉱物資源大臣令 No.5 2021年、石油ガス搬送事業許可	エネルギーおよび鉱物資源分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準確定
3	医薬品食品監視庁令 No.10 2021年	医薬品および食料品分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
4	工業大臣令 No.9 2021年	工業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
5	インドネシア共和国国家警察長官令 No.6 2021年	安全保障分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
6	インドネシア共和国防衛大臣令 No.5 2021年	防衛および防衛産業次分野安全保障分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
7	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.1 2021年	通信サービス運営についての通信情報大臣令No.13 2019年における2回目の変更
8	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.7 2021年	無線周波数帯域活用
9	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.5 2021年	通信規定
10	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.10 2021年	個人領域電子システム運営についての通信情報大臣No.5 2020年における変更



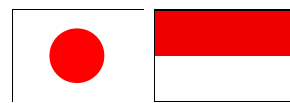
# 4. 分野別事業認可(69法案)2/6



11	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.11 2021年	放送運営についての通信情報大臣No.6 2021年における変更
12	生態環境・森林大臣令 No.8 2021年	保護森林および生産森林における森林区画および森林管理計画編集、ならびに森林利用
13	観光創造経済大臣令 No.4 2021年	観光分野でのリスクベース事業認可運用における事業活動基準
14	政府法令 No. 25 2021年	エネルギー・鉱物資源分野の運用
★15	政府法令 No. 5 2021年	リスクベースの事業認可運用
16	政府法令 No. 6 2021年	地方における事業認可の運用
17	政府法令 No. 12 2021年	住宅および居住地域の運用に関する2016年14号政府法令における変更
18	政府法令 No. 13 2021年	高層住宅の運用
19	政府法令 No. 14 2021年	建築サービスに関する基本法2017年2号の施行法律についての政府法令2020年22号についての変更
20	政府法令 No. 15 2021年	建築に関する基本法2017年6号の施行法律
21	政府法令 No. 17 2021年	高速道路に関する政府法令2005年15号における第4番目の変更
22	政府法令 No. 23 2021年	森林の運用
23	政府法令 No. 24 2021年	行政罰適用方法および森林分野での行政罰金からの非税金国庫歳入受領方法
24	政府法令 No. 26 2021年	農業分野の運用



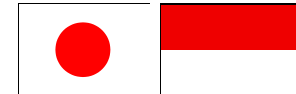
# 4. 分野別事業認可(69法案)3/6



25	政府法令 No. 27 2021年	海洋漁業分野の運用
26	政府法令 No. 28 2021年	工業分野の運用
27	政府法令 No. 29 2021年	商業分野の運用
28	政府法令 No. 30 2021年	交通道路運送分野の運用
29	政府法令 No. 31 2021年	航海分野の運用
30	政府法令 No. 32 2021年	航空分野の運用
31	政府法令 No. 33 2021年	鉄道分野の運用
32	政府法令 No. 38 2021年	ウムロウ巡礼費用貯蓄口座
33	政府法令 No. 46 2021年	郵便、電気通信、および放送
34	政府法令 No. 47 2021年	病院分野の運用
35	生態環境・森林大臣令 No.7 2021年	森林計画、森林団地目的変更および森林団地機能変更、ならびに森林団地活用
36	中央統計庁法令 No. 2 2020年	インドネシア事業分野標準分類
37	公共事業国民住宅大臣令 No.6 2021年	公共事業および国民住宅分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
38	観光創造経済大臣令 No.7 2021年	創造経済分野でのリスクベース事業認可番号、基準、手続き、および条件



# 4. 分野別事業認可(69法案)4/6

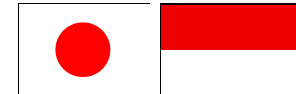


39	労働大臣令 No.6 2021年	労働分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
40	農業大臣令 No.15 2021年	農業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
41	運輸大臣令 No.12 2021年	運輸分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
42	教育文化大臣令 No.10 2021年	特別経済地区での公式教育機関団体のためのリスクベース事業認可
43	生態環境・森林大臣令 No.3 2021年	生態環境および森林分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準確定
44	エネルギー・鉱物資源大臣令 No.5 2021年	エネルギーおよび鉱物資源分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準
45	宗教大臣令 No.5 2021年	ウムロウ巡礼の運用および特別ハジ巡礼の運用事業活動基準
46	インドネシア共和国商業大臣令 No.26 2021年	商業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
47	インドネシア共和国商業大臣令 No.21 2021年	商業インフラ構築および管理の手引き
48	インドネシア共和国商業大臣令 No.24. 2021年	卸あるいは代理店による物品配送のための拘束規定
49	インドネシア共和国商業大臣令 No.22. 2021年	配送報告手順
50	インドネシア共和国商業大臣令 No.23. 2021年	ショッピングセンターおよびスーパーマーケットの展開、配置および指導の手引き





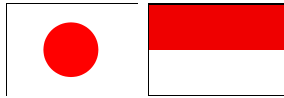
## 4. 分野別事業認可(69法案)5/6



53	インドネシア共和国商業大臣令 No17. 2021年	優良評価の輸出者および輸入者
54	インドネシア共和国商業大臣令 No15. 2021年	特別経済地区における制限規定および輸入商規定の延期実施
55	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.3 2021年	郵便、電気通信および電子取引システム分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準確定
56	インドネシア共和国海洋漁業大臣令 No.10 2021年	海洋漁業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
57	インドネシア共和国保健大臣令 No.14 2021	保健分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
58	インドネシア共和国原子力監視庁令 No.3 2021年	原子力分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
59	法律No.43 2007年	図書館
60	政令 No.49 2014年	一般商品領域の商業運用についての政令
61	財務大臣令 No.227/PMK.01/2020年	実績についての財務大臣令 No.227/PMK.01/2020年
62	基本法 No.43 2009年	公文書
63	法律 No.21 2011年	財務サービス権限
64	財務大臣令 No.1867/PMK.01/2021年	公認会計士の指導および監督
65	法律 No.21 2011年	財務サービス権限(OJK)
66	生協および中小零細企業大臣規定 No.49 2021年	生協分野預貯金事業リスクベース事業許可



# 4. 分野別事業認可(69法案)6/6



67	財務大臣令 No.228/PMK.01/2019年	財務大臣令 No.101/PMK.01/2014年における2回目の変更
68	法律 No.23 1999年	インドネシア銀行
69	教育文化大臣規定 No.36 2014年および教育文化省官房回覧状	教育文化大臣規定 No.36 2014年および教育文化省官房回覧状

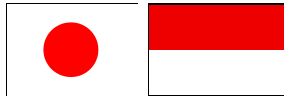
医薬品および食料品分野のリスクベース事業認可の運用における  
事業活動および商品の基準(BPOM)

- 対象品目リスト
- A) 医薬品分野の基準ならびに条件
  - B) 伝統医薬品、準医薬品、健康サプリ、化粧品分野の基準ならびに条件
  - C) 加工食品分野の基準ならびに条件
  - D) 医薬品の輸出入分野の基準ならびに条件

- 詳細規定
- 1. 対象範囲
  - 2. 用語と定義
  - 3. 一般条件
  - 4. 特別条件
  - 5. 部門・機関
  - 6. 合致および監視の評価



## 5. 生協および小規模・零細事業支援(3法案)



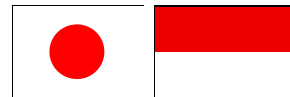
1	政府法令 No. 7 2021年	生協および中小零細事業の優遇、保護ならびに育成
★	2 政府法令 No. 8 2021年	小規模零細事業の条件を満たす会社の授権資本ならびに設立登記、変更および解散
★	3 大統領令 No. 10 2021年	投資事業分野

- 小規模零細企業は2人の発起人で設立出来る
- 個人企業は1人の発起人で設立出来る
- 小規模・零細企業の授権資本金額は発起人に一任される

注:これは外資企業には適用されないが、インドネシア人の名義で小さな事業を始める際には有利である。



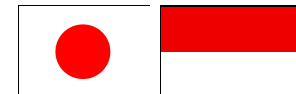
## 6. 投資優遇(20法案)1/3



1	財務大臣法令 No. 188/PMK.010/2015	投資の一環での産業開発または発展のための機械および物品と材料の輸入税免除についての財務大臣法令176号/PMK.011/2009年の第2回変更
2	投資調整庁法令 No 2 2021年	特別経済地区での組織外的な法人税優遇条件充足確定と申請の方法
3	財務大臣法令 No. 33/PMK.010/2021	特別経済地区における租税、公課ならびに関税についての財務大臣法令237号/PMK.010/2020年の変更
4	政府法令 No. 9 2021年	事業優遇支援のための課税実施
5	政府法令 No. 10 2021年	地方の事業およびサービス優遇支援の一環での地方税および地方料金
6	政府法令 No. 19 2021年	工業目的のための開発にとっての土地調達の利用
7	政府法令 No. 40 2021年	特別経済地区の利用
8	政府法令 No. 41 2021年	自由貿易および自由港地区の利用
9	政府法令 No. 42 2021年	国家戦略プロジェクトの優遇
10	政府法令 No. 49 2021年	投資管理機関あるいはその所有する組織体を関与させる取引に対する課税



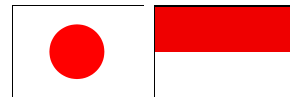
## 6. 投資優遇(20法案)2/3



11	政府法令 No. 78 Tahun 2019	特定の事業分野あるいは特定の地域における投資のための所得税優遇
★	大統領令 No. 10 2021年	投資事業分野
12	財務大臣法令 No. 66/PMK.010/2015	公共目的のための発電産業の開発あるいは発展の一環での資産輸入に対する輸入税の免除
13	財務大臣法令 No. 116/PMK.04/2019	石炭採掘事業業務契約あるいは業務合意の一環での物品輸入に対する輸入税の減免あるいは付加価値税の免除
14	財務大臣法令 No. 128/PMK.010/2019	特定能力ベースの人材指導および育成の一環での作業実習、研修、あるいは勉学活動運用に対する粗利軽減付与
15	工業大臣法令 No. 31/M-IND/PER/8/2017	投資の一環での開発あるいは産業発展のための国内生産の機械、物品そして材料リストについての工業大臣法令第19号/M-IND/PER/2/2010年に対する第3回の変更
16	大統領令 No.49 2021年	投資事業分野についての大統領令No.49 2021年の変更
17	財務大臣法令 No. 16/PMK.010/2020	労働集約産業を形成する特定事業分野における新規投資あるいは追加投資に対する正味利益軽減優遇の付与
18	財務大臣法令 No. 96/PMK.010/2020 2020年	特定事業分野あるいは特定地域での投資のための所得税優遇についての政府法令実施第78号2019年についての財務大臣法令第11号/PMK.010/2020年にたいする変更
19	財務大臣法令 No. 130/PMK.010/2020	法人所得税軽減優遇付与
20	財務大臣法令 No. 153/PMK.010/2020	インドネシアでの特定調査および発展活動に対する所得軽減付与



## 6. 投資優遇(20法案)3/3

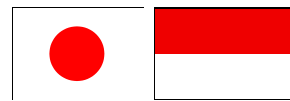


### 税法における変更点

法律条項	変更前	変更後
外国人の所得 税課税対象	全世界所得 ① インドネシアでの支払給与、借家代、社用車費用 ② 日本での支払給与	以下の条件を満たす場合はインドネシア国内所得のみ ① インドネシアでの納税者資格取得4課税年度以内 ② 特定の専門技術を有する
購入時付加価値税仮払い繰り延べ	販売活動開始後の課税年度での資本財購入時の仮払いのみ繰り延べ可能	製造業が自社製品を販売する場合は5年、それ以外は3年以内に販売されることを条件に資本財以外の購入時の仮払い繰り延べが可能
付加価値税課税対象控除	なし	課税事業者登録(PKP)承認前の売上高に対して仮受け付加価値税の80%を控除可能



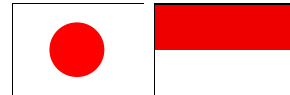
# 7. 投資支援(16法案)1/2



1	宗教大臣法案	ハラル検査機関認可チーム
2	政府法令 No. 73 2020年	投資管理機関
3	政府法令 No. 74 2020年	投資管理機関授権資本
4	政府法令 No. 11 2021年	村営事業体
5	政府法令 No. 18 2021年	管理権、地上権、アパート団体、および土地登記
6	政府法令 No. 20 2021年	放棄された地域および土地の管理
★	7 政府法令 No. 34 2021年	外国人労働者活用
★	8 政府法令 No. 35 2021年	特定期間雇用契約、外注、勤務時間、雇用関係および休憩時間、ならびに解雇
★	9 政府法令 No. 36 2021年	賃金
10	政府法令 No. 37 2021年	失業補償プログラム運用
11	政府法令 No. 39 2021年	ハラル製品保証機関運用
12	政府法令 No. 44 2021年	独占行為ならびに不健全な事業競争の禁止実施
13	政府法令 No. 48 2021年	移民についての基本法第6号2011年実施法についての政府法令第31号2013年に対する第3回変更
14	大統領令 No. 9 2021年	住宅運用促進機関
15	大統領令 No. 12 2021年	政府用品/サービス調達についての大統領令第16号2018年に対する変更
16	宗教大臣法案	ハラル製品保証監視官採用



# 7. 投資支援(16法案)2/2



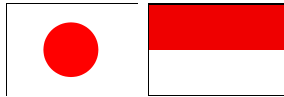
## 労働法における変更点

法律条項	変更前	変更後
外国人労働者の雇用	雇用計画書の提出義務は外国の代表機関に対しては適用されない	雇用計画書の提出義務は取締役会またはコミサリス委員会のメンバーや緊急対応要員に適用されない
外国人労働者の役職の制限	外国人労働者は人事または特定の役職を扱う役職または特定の役職に就くことを禁じられる	削除
期間雇用契約	1回目24ヶ月以下+2回目は1回目の期間以下+3回目は12ヶ月以下	5年以下一回のみ
人材派遣	運転手、守衛、清掃員、給仕などに限定	指定された期間の労働契約または <b>不特定の期間の労働</b>
超過時間	時間外労働は、最高1日に3時間、1週間に14時間まで	時間外労働は、 <b>最高1日に4時間</b> 、1週間に18時間まで
最低賃金	州／県／市の賃金審議会の提言を考慮して、州知事が定める	州単位で、 <b>前年度のその州のインフレ率+経済成長率</b> を賃上げ率として知事が定める
退職手当	最高額は24年以上勤務で32.20ヶ月分の給与	最高額は24年以上勤務で <b>25.75ヶ月分</b> の給与





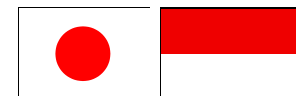
# 8. 監査および罰則(57法案)1/5



★ 1	インドネシア共和国教育文化大臣令No.81 2013年、インドネシア共和国教育文化大臣令No.69 2014年、教育文化省官房回覧状No.26 2021年	非公的な教育団体設立についてのインドネシア共和国教育文化大臣令No.81 2013年、外国資本による非公的な教育運営許可についてのインドネシア共和国教育文化大臣令No.69 2014年、教育文化省カンボウ回覧状No.26 2021年
2	インドネシア共和国教育文化大臣令No.84 2014年、教育文化省官房回覧状No.26 2021年	幼児の教育団体設立についてのインドネシア共和国教育文化大臣令No.84 2014年、教育団体設立許可付与についての教育文化省官房回覧状No.26 2021年
3	インドネシア共和国教育文化大臣令No.31 2014年、教育文化省官房回覧状No.26 2021年	外国の教育機関とインドネシアの教育機関による教育運営および管理協力についてのインドネシア共和国教育文化大臣令No.31 2014年、教育団体設立許可付与についての教育文化省官房回覧状No.26 2021年
4	インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣No.5 2021年、	エネルギーおよび鉱物資源分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準
6	政府法令 No. 5 2021年	リスクベースの事業認可
7	政府法令 No. 6 2021年	地方における事業認可の運用
8	政府法令 No. 23 2021年	森林の運用
5	政府法令 No. 25 2021年	エネルギー鉱物資源分野の運用
9	政府法令 No. 26 2021年	農業分野の運用
10	政府法令 No. 27 2021年	海洋漁業分野の運用



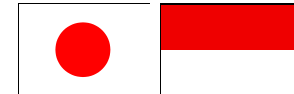
# 8. 監査および罰則(57法案)2/5



11	政府法令 No. 28 2021年	工業分野の運用
12	政府法令 No. 29 2021年	商業分野の運用
13	政府法令 No. 30 2021年	交通道路運送分野の運用
14	政府法令 No. 31 2021年	航海分野の運用
15	政府法令 No. 32 2021年	航空分野の運用
16	政府法令 No. 33 2021年	鉄道分野の運用
17	政府法令 No. 46 2021年	郵便、電気通信、および放送
18	政府法令 No. 47 2021年	病院分野の運用
19	インドネシア共和国生態環境・森林大臣令 No.7 2021年	森林計画、森林団地目的変更および森林団地機能変更、ならびに森林団地活用
20	インドネシア共和国公共事業国民住宅大臣令 No.6 2021年	公共事業および国民住宅分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
21	インドネシア共和国観光創造経済大臣令 No.7 2021年	創造経済分野でのリスクベース事業認可番号、基準、手続き、および条件
22	インドネシア共和国労働大臣令 No.6 2021年	労働分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
23	インドネシア共和国農業大臣令 No.15 2021年	農業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
24	インドネシア共和国運輸大臣令 No.12 2021年	運輸分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準



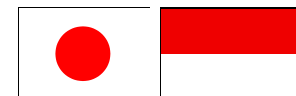
# 8. 監査および罰則(57法案)3/5



25	インドネシア共和国教育文化大臣令No.11 2021年	文化分野事業許可違法に対する行政処罰課徴方法
26	インドネシア共和国教育文化大臣令No.10 2021年	経済特区での公的教育団体のためのリスクベース事業許可のノルマ、基準、手続き、および条件
27	インドネシア共和国環境森林大臣令No.3 2021年	生態環境および森林分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準
28	インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣令No.5 2021年	エネルギーおよび鉱物資源分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準
29	インドネシア共和国宗教大臣法案No.5 2021年	ウムロウ巡礼の運用および特別ハジ巡礼の運用事業活動基準
	宗教大臣法案	ウムロウ巡礼の運用および特別ハジ巡礼の運用
30	インドネシア共和国商業大臣令 No.26 2021年	商業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
31	インドネシア共和国商業大臣令 No.21 2021年	商業インフラ構築および管理の手引き
32	インドネシア共和国商業大臣令 No.24. 2021年	卸あるいは代理店による物品配送のための拘束規定
33	インドネシア共和国商業大臣令 No.22. 2021年	配送報告手順
34	インドネシア共和国商業大臣令 No.23. 2021年	ショッピングセンターおよびスーパーマーケットの展開、配置および指導の手引き
35	インドネシア共和国商業大臣令 No.25. 2021年	インドネシア語ラベル使用あるいは完備義務の物品確定



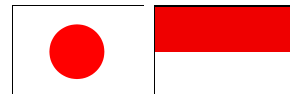
## 8. 監査および罰則(57法案)4/5



36	インドネシア共和国商業大臣令 No16. 2021年	海外貿易分野での技術者の批准および調査
37	インドネシア共和国商業大臣令 No17. 2021年	優良評価の輸出者および輸入者
38	インドネシア共和国商業大臣令 No15. 2021年	特別経済地区における制限規定および輸入商規定の延期実施
39	インドネシア共和国教育文化大臣令No.7 2020年	国立教員高等教育の設立、変更、解散ならびに私立教員高等教育の設立、変更、取り消し
40	インドネシア共和国通信情報大臣令No.3 2021年	郵便、電気通信および電子取引システム分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動の基準
41	インドネシア共和国海洋漁業大臣令No.10 2021年	海洋漁業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
42	インドネシア共和国保健大臣令No.14 2021年	健康分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
43	インドネシア共和国原子力監視庁令 No.3 2021年	原子力分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準確定
44	医薬品食品監督庁令No.10 2021年	医薬品および食料品分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
45	インドネシア共和国工業大臣令No.9 2021年	工業分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準



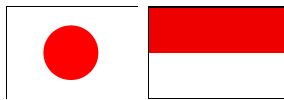
## 8. 監査および罰則(57法案)5/5



46	インドネシア共和国国家警察令No.6 2021年	安全保障分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
47	インドネシア共和国国家警察長官法案	安全保障分野のリスクベース事業認可の運用における事業活動および商品の基準
48	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.1 2021年	通信サービス運用についての通信情報大臣令No.13 2019年における2回目の変更
49	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.7 2021年	無線周波数帯域活用
50	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.5 2021年	情報通信法令
51	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.10 2021年	私用域内での情報システム運用についての通信情報大臣令 No.5 2020年における変更
52	インドネシア共和国通信情報大臣令 No.11 2021年	放送運用についての通信情報大臣令No.6 2021年における変更
53	インドネシア共和国生態環境・森林大臣令 No.8 2021年	保護森林および生産森林における森林区画および森林管理計画編集、ならびに森林利用
54	観光創造経済大臣令 No.4 2021年	観光分野でのリスクベース事業認可運用における事業活動基準
55	基本法No.43 2007年	図書館
56	政令 No.49 2014年	一般商品領域の商業運用についての政令
57	基本法 No.43 2009年	公文書



# 最新のインドネシア情報はこちらから



## インドネシア進出手順要点解説 <https://www.hmkt.jp/>

- インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト(Googleトップランキング)

## インドネシア最新情報ブログ <http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/>

- あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

## インドネシアビジネスセミナー <https://abji.hamazo.tv/c724863.html>

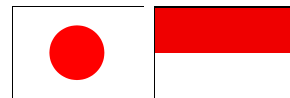
- 四半期毎に開催される一般社団法人日本インドネシアビジネス協会の会員セミナー
- 非会員でもオンライン参加が可能

## 教えて、小野先生 <https://abji.hamazo.tv/e9372595.html>

- 毎月第三水曜日17:00-18:00に開催されるインドネシアについての会員限定オンライン勉強会
- 入会金は1,000円/月

## インドネシア進出ハンドブック

- あらゆる進出形態での事業開始から撤退までのステップを詳細スケジュールと資料で解説
- 45年間のインドネシア事業で得た全ての知見を掲載
- 資料一式を<https://www.hmkt.jp/handbookset.zip>からダウンロード可



ご清聴ありがとうございました  
ここからは質疑応答です